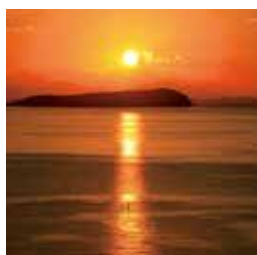


せとうち100 企業誘致プラン

香川県  立地 NAVI | vol.3
2025年度版



日本一小さな県と一緒に大きな未来へ向かって

One step together!

かがやくけん、かがわけん。

香川県



日本一小さな県から大きな未来に向かって 「One step together!」

香川県知事
池田 豊人



香川県では、全ての県民の皆様が生涯のあらゆる段階で活躍し、人生の豊かさと幸せを実感しながら安心して暮らすことができる地域社会を全国に先駆けて実現する「人生100年時代のフロンティア県」を目指し、総合計画を策定しています。この総合計画では、安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」、活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」、多くの人が行き交い訪れたい香川をつくる「にぎわい100計画」の3つの基本方針のもと、子育て支援、企業誘致等の産業振興、観光誘客などの各種施策に取り組むこととしています。

とりわけ、産業分野では「産業拠点香川へ」を重点政策として、県内経済の持続的な発展と雇用の場の創出を図ってまいります。企業誘致については、市町等と連携し、企業ニーズの把握等とともに、トップセールスの実施、社会経済情勢に対応した優遇制度の見直し、ワンストップサービスの充実等を図ってまいります。特に、優良な製造業・物流業のほか、若者にとって魅力のある情報通信関連産業の立地促進に取り組み、近年大きく注目されている生成AIを活用した産業の立地及びカーボンニュートラルの実現に向けた設備投資が本県で大きく進むような施策にも力を入れたいと思います。

また、生産年齢人口が減少する中、企業が求める人材を確保するため、企業と求職者のマッチング支援を図るとともに、情報通信関連産業の育成・誘致に向けた拠点「Setouchi-i-Base」等においてデジタル技術を活用できる人材の育成に取り組んでまいります。

今後とも、このアクションプランの5つの取組みを柱とする各種施策を推進し、企業の皆様の立地ニーズを的確に把握したうえで、本県の持つ潜在力を最大限に活用し、企業の皆様の「One step together!」の精神で後押しさせていただきながら、全力で立地支援に取り組んでまいりますので、本県での立地を是非ともご検討くださいますようお願い申し上げます。

Contents

アクションプラン「5つの柱」

第1の柱	03
企業誘致の基盤となる用地の確保	
第2の柱	05
本県の立地企業の活動を支える 交通・物流拠点網・インフラの充実	
第3の柱	07
企業ニーズに沿った人材確保の支援	
第4の柱	11
本県独自の企業誘致助成制度や 税制優遇等による支援	
第5の柱	13
各種技術支援・ ワンストップサービスの一層の充実	

香川県の立地・環境

充実した交通インフラ	17
優れた立地環境	19
コンパクトで快適な生活環境	21
心地よい自然と多彩な文化	23
香川県の産業	25
コンベンション施設	26

香川県プロフィール

● 県庁所在地	高松市
● 総人口	約91.7万人(令和6年10月1日現在)
● 総面積	約1,877km ² (令和6年10月1日現在)
● 世帯数	約41万世帯(令和6年10月1日現在)
● 県内総生産(名目)	4,101千円 (人口一人あたり)(令和3年度)
● 県花・県木	オリーブ
● 県民鳥	ホトトギス



プランの体系図

第1の柱

企業誘致の基盤となる
用地の確保

- (1) 民間事業者による工業団地等の開発の支援
- (2) 企業誘致適地調査事業の実施
- (3) 市町や不動産事業者等と連携した未利用地情報等の収集・提供の実施
- (4) 番の州臨海工業団地を「番の州グリーンエネルギー集積拠点」として機能強化
- (5) 県管理港湾埋立地の一層の活用

第2の柱

本県の立地企業の活動を支える
交通・物流拠点網・インフラの
充実

- (1) 交通・物流拠点網の整備
- (2) 物流の拠点となる港の整備
- (3) 情報通信インフラの整備
- (4) 工業用水道、上下水道の整備

はじめに

1. 企業誘致アクションプラン策定の趣旨

本県では、若者の大都市圏への流出や人口減少による地域経済の活力低下が懸念されており、若者にとって魅力のある産業や雇用の創出につながる優良企業の立地を促進し、地域経済の活性化につなげていくことが重要な課題となっています。

また、近年、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、国内におけるサプライチェーンの脆弱性が顕在化し、企業における海外生産拠点の国内回帰をはじめ、地方での拠点整備の動きが活発化するとともに、大都市圏の人々の地方移住やテレワークなどを活用した場所にとらわれない新しい働き方も定着しつつあります。

こうした地方への関心の高まりを契機と捉え、本県への優良な製造業などの拠点整備や若者にとって魅力のある情報通信関連産業の立地を促進するため、地域の特性や強みを生かしながら、移住や関係人口の創出に繋がる戦略的な企業誘致の取組みを進めていく必要があります。

このため、今後の5年から10年先を見据えて、各種の企業誘致施策をとりまとめたアクションプラン「せとうち企業誘致100プラン」を策定し、中期的な視点に立った戦略的な企業誘致に取り組めます。

2. 重点的な誘致に取り組む業種

- 近年の企業のサプライチェーン対策のための海外生産拠点の国内回帰の動きや、地方での拠点整備の機運の高まりを契機と捉え、本県経済の活性化につなげていくため、魅力ある製造業・物流業の誘致を進めます。
- 大都市圏への過度の集中のリスクが改めて認識され、テレワークなど場所にとらわれない働き方が普及していることを契機と捉え、若者の大都市圏への流出に歯止めをかけるため、若者の就業率の高い情報通信関連産業の誘致を進めます。
- 近年のデジタル化の推進に伴うデータ通信量の急増を鑑み、国が進める地方への大規模データセンターの最適配置の取組みを踏まえ、データセンターの誘致に積極的に取り組みます。
- ホテルやレジャー施設などの観光施設の立地のためのワンストップサービスの支援に取り組めます。

3. 本プランの体系

今後の5年から10年先を見据えた企業誘致のための「5つの取組み」として、①「企業誘致の基盤となる用地確保」、②「立地企業を支える交通・物流拠点網の充実」、③「企業が求める人材確保の支援」、④「本県独自の企業立地優遇制度による支援」、⑤「ワンストップサービスの充実や各種技術支援」ごとに、それぞれの具体的な取組みを明示した実行計画とするとともに、本県が持つ優れた立地環境等を紹介します。

第3の柱

企業ニーズに沿った
人材確保の支援

- (1)「ワークサポートかがわ」等を活用した人材確保の支援
- (2)教育機関等と連携した人材確保の支援

第4の柱

本県独自の企業誘致助成制度や
税制優遇等による支援

- (1)工業団地等の整備に対する支援
- (2)製造業の工場や物流拠点施設等の立地への支援
- (3)物流拠点施設(賃借型)の立地への支援
- (4)カーボンニュートラルに資する工場の立地への支援
- (5)情報処理関連企業や本社機能を有する事業拠点等の立地への支援
- (6)大規模データセンターの立地への支援
- (7)税に関する優遇制度

第5の柱

各種技術支援・
ワンストップサービスの一層の
充実

- (1)立地企業に対する製品・技術の開発支援及び販路開拓や経営に関するサポートを実施
- (2)ワンストップサービスの一層の充実

企業誘致の基盤となる 用地の確保

近年の県外企業のサプライチェーン対策のための製造拠点の国内回帰や地方拠点の整備のほか、県内企業の事業拡張や事業所移転に伴う用地ニーズに対応するため、民間事業者による工業団地等の開発に対する支援に取り組むとともに、市町や不動産業者等と連携した未利用地情報の収集・提供や、県管理港湾埋立地の一層の活用などに取り組みます。こうした取組を通じて、優良企業の立地を促進し、若者が魅力に感じる雇用の場の確保と地域経済の活性化を図ります。

香川県の企業立地件数

(香川県企業立地推進課調べ)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
26件	15件	37件	48件	56件	61件※

※令和6年度における企業立地件数61件は過去最多。そのうち、情報通信関連企業の立地についても過去最多の9件。

1

民間事業者による工業団地等の 開発の支援

令和2年度の番の州臨海工業団地の分譲を最後に県が造成した工業団地はすべて分譲が完了したため、今後発生する企業の県内立地ニーズに対応すべく、民間事業者による工業団地の開発を促進し、県内市町とも一体となって、積極的に産業用地の確保に取り組めます。

また、民間事業者による工業団地等の開発にあたっては、県内の市町と協力し、未利用となっている用地の情報収集・提供に努めるほか、用地の開発・造成に伴う各種行政手続きのワンストップサービスによる支援を行います。



参考図(高松東ファクトリーパーク)

今後の施策展開

令和5年度より、香川県企業誘致条例に基づく助成金制度を拡充し、新たに大手デベロッパー等の民間事業者が開発する工業団地の整備費用の一部を助成する制度を創設しました。こうした民間資本による工業団地の開発を後押しし、民間投資の促進による経済効果と企業誘致の両面の実効性を高めていくことで、優良な企業の立地を促進します。

2

企業誘致適地調査事業の実施

近年、全国的に産業用地が不足し、企業の立地需要の高まりに十分に応えられない状況が続いています。これに対応するため、本県では、令和7年度の新たな施策として、県内への企業誘致の一層の促進に向け、県内における企業用地の適地について、調査・検討を行います。

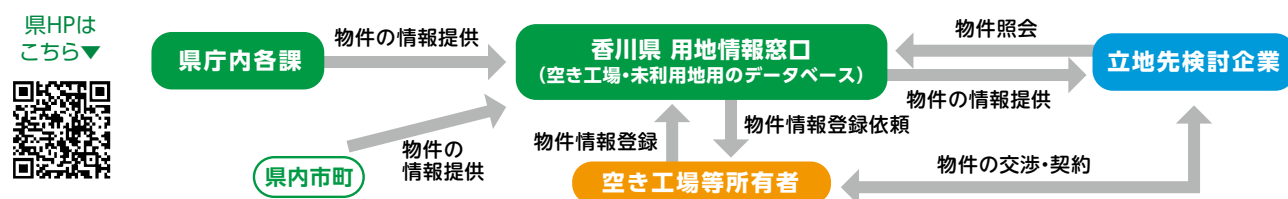
今後の施策展開

県内の企業用地の適地について、用地の状況(面積、地形、現況、各種法令に基づく規制の状況等)、用排水・電力供給の状況、道路・交通の状況、その他要因等の調査・検討を行います。

3

市町や不動産事業者等と連携した 未利用地情報等の収集・提供の実施

用地情報等を所管する企業立地推進課では、県内外の企業の幅広い用地ニーズ等に対しタイムリーに対応できるよう、市町や不動産事業者等と連携し、未利用地、空き倉庫・工場・オフィスなどの物件情報を収集・蓄積することで、用地情報を一元管理し、工場等の新設・増設・移転を検討される企業から相談があれば、積極的な情報提供を行います。また、県ホームページ上で、空き工場・未利用地に関する物件情報を掲載し、随時更新を行います。



4

番の州臨海工業団地を「番の州グリーンエネルギー集積拠点」として機能強化

地球温暖化への対策を「本県の経済成長の機会」と捉え、番の州臨海工業団地をグリーンエネルギーの集積拠点と位置づけ、各立地企業が持つカーボンニュートラルやCO₂排出削減等の革新的技術・施設の社会実装を支援することにより、イノベーションの実現と新たな雇用創出を図っていきます。



番の州臨海工業団地

今後の施策展開

令和5年度より、カーボンニュートラルポートの形成を支援するため、エネルギー関連分野における工場等を設置した企業に対する助成制度を創設しました。また、今後の脱炭素に向けた投資やイノベーションを加速させるために、企業や関係機関等との連携等を図っていきます。

5

既設県管理港湾埋立地の一層の活用

▶ 浚渫土砂等を用いて埋立などを進めている2地区において、工事が完了次第、順次、分譲を行います。

分譲 予定地 一覧	番号	港湾名/地区名	所在地	分譲予定年度	分譲予定面積
①	1	内海港/草壁地区	小豆島町	未定	約6.6ha
②	2	高松港/朝日地区	高松市	未定	約2.2ha



本県の立地企業の活動を支える 交通・物流拠点網・インフラの充実

広域道路ネットワークを形成する道路や、重要物流道路、交通拠点や産業拠点等を相互に連絡しアクセス機能を強化する道路等の整備や機能強化のほか、幹線道路の渋滞対策や沿岸部などにおいて物流を担う道路のボトルネック対策等を着実に進めます。また、物流拠点や上下水道などの、インフラ充実のための取組みも行います。

1 交通・物流拠点網の整備



1 広域道路ネットワークの整備

主要な都市や重要な空港・港湾を連絡するなど、広域的な道路ネットワークを構成する道路の整備や機能強化を推進します。

2 重要物流道路の整備

平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、国土交通大臣が指定した物流上重要な道路輸送網である「重要物流道路」や、重要物流道路の脆弱区間の代替路や災害拠点への補完路である「代替・補完路」の整備や機能強化を推進します。

3 拠点へのアクセス道路の整備

交通拠点や物流拠点、産業拠点等を相互に連絡し、アクセス機能を強化する道路の整備や機能強化を推進します。

施策の完了予定時期

東西軸の整備

■ 高松自動車道	観音寺SIC	5年以内(R7~11)
■ さめき浜街道	五色台工区	5年以内(R7~11)

南北軸の整備

■ 瀬戸中央自動車道	坂出北ICフル化	5年以内(R7~11)
■ 空港連絡道路	香南工区	5年以内(R7~11): 部分開通
■ 国道438号	飯山工区 綾歌工区	5年以内(R7~11) 10年以内(R12~16)

拠点へのアクセス道路の整備

■ 県道太田上町志度線 (香川インテリジェントパークへのアクセス)	六条工区	5年以内(R7~11)
■ 県道国分寺太田上町線 (香川インテリジェントパークへのアクセス)	成合・鹿角工区	20年以内(R17~26)
■ 都市計画道路柞田川右岸線 (観音寺港三本松地区埋立地へのアクセス)	南町工区	5年以内(R7~11)

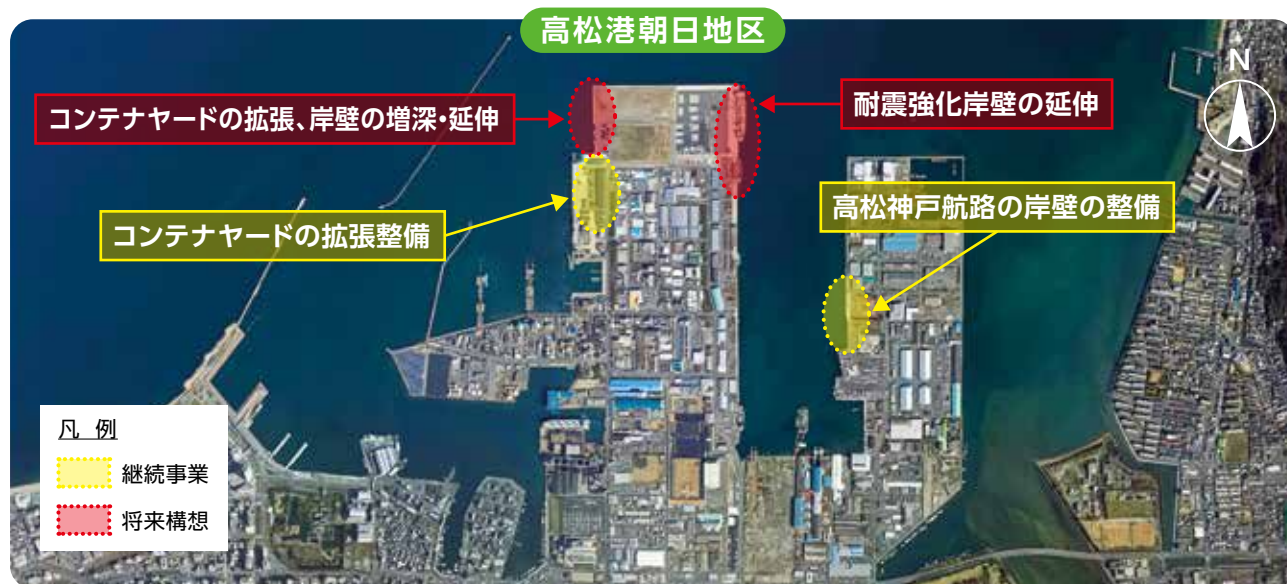
■ 広域道路ネットワークの整備
■ 重要物流道路の整備
■ 拠点へのアクセス道路の整備



2 物流の拠点となる港の整備

高松港朝日地区では、効率的な輸送体系の構築により地域産業の競争力強化を図るとともに、大規模災害時の緊急物資輸送体制等の確保を目的として、コンテナターミナルや耐震強化岸壁の整備を進め、物流拠点として、国際物流ターミナルの物流機能強化を図ります。

また、企業の生産活動の増加やトラックドライバー不足、環境負荷低減を背景とした陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトに対応するため、複合一貫輸送ターミナルを整備し、高松神戸航路の物流機能強化を図ります。



3 情報通信インフラの整備

香川県内の光ファイバの世帯カバー率は99.8% (2023年3月末時点)、5G人口カバー率は98.3% (2024年3月末時点) で、中四国では優位な環境にあり、情報通信インフラが確保されています。

また、立地候補企業から通信インフラ整備に関する相談があれば、通信関連企業との連携を図るなど、ワンストップサービスによる支援を行います。

4 工業用水道、上下水道の整備

工業用水について

工業用水については、中讃地域（坂出市、丸亀市、宇多津町）の臨海工業地帯へ、府中湖と香川用水の2つの水源を浄水し、日量150,000m³の工業用水を給水可能です。

上水道について

香川県内（直島町除く。）における上水道の供給については、全国に先駆け「県内一水道」を実現したことにより、本県内において企業立地される際には、香川県広域水道企業団が、行政区域にとらわれることなく、広域的見地から安全で安定的に水道水の供給を進めてまいります。

下水道について

公共下水道は、各市町が、将来の土地利用の見通しや地形等を勘案し、主として市街地で集合処理することが適切な下水道整備区域を定め、整備を進めています。立地場所が下水道整備予定区域外である場合などは、独自に排水処理施設を設置することが必要となることもありますので、早めにご相談ください。



香川用水調整池(宝山湖)

企業ニーズに沿った 人材確保の支援

ワークサポートかがわにおいて、企業と求職者のマッチング支援や県内企業の情報や魅力の発信を行うほか、教育機関等や民間の人材派遣会社等との連携や「Setouchi-i-Base」における人材育成等を行うことで、企業ニーズに沿った人材確保の支援に努めます。こうした取組みにより、今後、令和5年度～令和9年度までの5年間で、ワークサポートかがわにおける就職決定件数1,100件を目指します。

「ワークサポートかがわ」
における
就職決定件数

平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和5年度～9年度 (目標件数・累計)
134件	164件	175件	192件	219件	292件	227件	1,100件

1 「ワークサポートかがわ」等を活用した人材確保の支援

1 「ワークサポートかがわ」における人材確保

「香川県就職・移住支援センター(ワークサポートかがわ)」は、「若者の就職支援拠点」、「県外からの就職支援拠点」、「特定分野の人材確保拠点」の3つをコンセプトとして、就職支援サイト「ワクサポかがわ」を運営し、学生や求職者の正規雇用での就職に向け、無料職業紹介業務を実施するとともに、県内企業の情報や魅力を積極的に発信するなど、次の特長を備えて県内企業の人材確保支援に取り組んでいます。



県独自の地方版ハローワーク

- ▶「ワークサポートかがわ」は、県が独自に設置・運営する人材確保拠点として、専門の人材採用コーディネーターを配置し、企業と求職者(学生、デジタル人材及び高度外国人材等を含む)とのマッチング支援を実施しています。
- ▶人材採用コーディネーターは、企業と求職者別に担当を分けて配置しており、企業担当は、求人票の作成時には企業ニーズに沿った人材を募集できるようアドバイスを行うとともに、求職者担当と連携して、登録求職者から企業ニーズに沿った人材を紹介します。



県内での就職希望者等が登録する就職支援サイト

- ▶「香川県で就職したい」新卒・既卒学生をはじめ、香川県への移住希望者、転職希望者などが登録する就職支援サイト「ワクサポかがわ」を運営しています。
- ▶「ワクサポかがわ」の登録企業は、サイト内の機能を無料で利用することができ、自社情報やPR動画に加え、求人やインターンシップ情報を掲載することで、自社の情報発信とともに、求職者へのアプローチ(オファー)が可能となります。
- ▶「ワクサポかがわ」は、保護者や大学キャリアセンター担当の登録も可能です。

充実した各種就職支援

- ▶「ワークサポートかがわ」をはじめ、県関係課及び関係機関が主催する就職説明会など各種イベントの開催情報を登録求職者に情報発信しています。



ワークサポートかがわ(香川県就職・移住支援センター)

香川県高松市サンポート2-1 マリタイムプラザ高松2階 TEL:087-802-4700

- JR高松駅から徒歩2分／ことでん高松築港駅から徒歩3分
- 月～金曜日、第2・第4土曜日8時30分～17時15分(祝日、年末年始を除く)



2 民間の人材派遣会社との連携による人材確保の支援

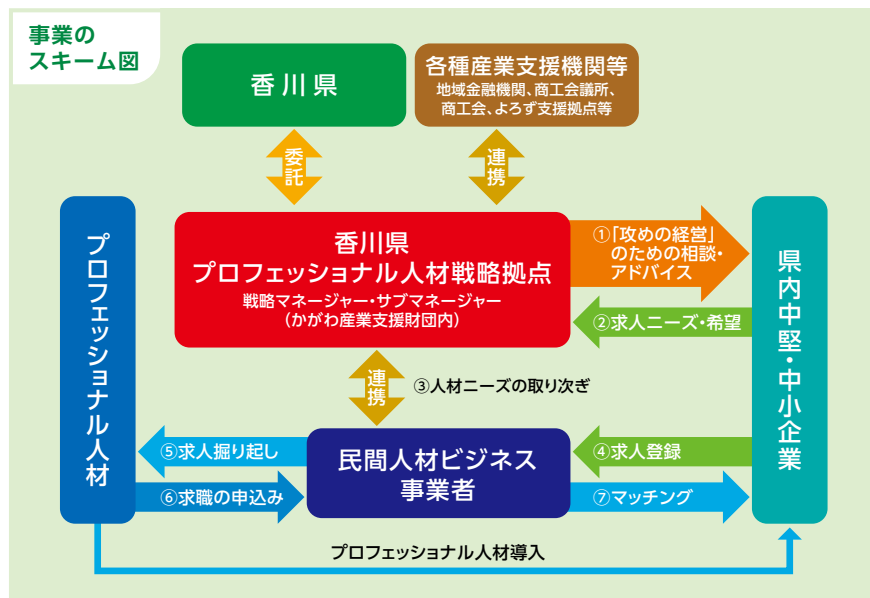
県内の民間人材派遣会社への情報提供

- ▶ 県外の誘致候補企業からの要請があれば、県内の民間人材派遣会社を案内し、企業の人材確保を支援します。

プロフェッショナル人材戦略拠点と連携した人材確保

- ▶ かがわ産業支援財団に設置する「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、民間人材ビジネス事業者等と連携して、豊富な経験や専門的知識を持つ「プロフェッショナル人材※」を、県内企業が採用・活用できるようマッチング等の支援を行っています。

※プロフェッショナル人材とは
新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの具体的な取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材のことです。



3 「Setouchi-i-Base」における人材育成とビジネスマッチング支援

サンポート高松にある「Setouchi-i-Base」では、「人が集い、学び、交わり、共創する、オープンイノベーション拠点」をコンセプトに、特に地方で不足していると言われているデジタル人材の育成に取り組んでいます。

デジタル人材の育成

- ▶ プログラミングやWeb制作など、デジタルに関するスキルや情報を習得・取得するためのさまざまな講座やイベントを開催しています。

ビジネスマッチング支援と交流の場の提供

- ▶ 利用者のビジネスプランの実現に向けて、専任のコーディネーターが各種相談対応やビジネスマッチング支援を行っています。
- ▶ さまざまなイベントなど利用者同士の交流の場を提供しています。また、コワーキングスペースでは、フリーアドレスの席を約110席ご利用いただけるほか、Web会議やオンライン配信が可能なTV会議室や商談や打合せなどができるミーティングブースなどもご利用いただけます。

Setouchi-i-Base



2

教育機関等と連携した人材確保の支援

1 県内教育機関・人材育成機関一覧

県内には大学や短大、専修学校、高校など、教育機関・人材育成機関が充実しています。

これらの機関と連携し、多様な社会の要請に対応できる人材や、新たな産業を創出する創造性豊かな人材など、実践的な人材育成や人材確保支援に努めていきます。



● 香川高等専門学校

高松キャンパス・詫間キャンパス

詳しくは
こちら▶



● 大学・短期大学 … 8校

香川大学
香川県立保健医療大学
四国学院大学
高松大学・高松短期大学
徳島文理大学高松駅キャンパス
香川短期大学
せとうち観光専門職短期大学

詳しくは
こちら▶



● 四国職業能力開発大学校

詳しくは
こちら▶



● 高等学校 … 44校

職業に関する学科・総合学科を設置している
県内高校(20校)

公立高校

石田高校
志度高校
三木高校
高松工芸高校
高松商業高校
高松南高校
農業経営高校
坂出商業高校
坂出工業高校
飯山高校
善通寺第一高校
多度津高校
笠田高校
観音寺総合高校

私立高校

寒川高校
高松中央高校
坂出第一高校
藤井高校
尽誠学園高校
四国学院大学香川西高校

詳しくは
こちら▶



● 高等技術学校

高松校・丸亀校

詳しくは
こちら▶



● 専修学校、各種学校 … 39校

専門学校穴吹コンピュータカレッジ
専門学校穴吹ビジネスカレッジ
専門学校穴吹デザインカレッジ
四国総合ビジネス専門学校 など

詳しくは
こちら▶



香川県立農業大学校
についてはこちら▶



2 人材育成プログラム(求職者向け職業訓練)

県内の公共職業能力開発施設では、仕事を探している方や新しい職業に就こうとする方が、就職するために必要な専門知識と技能を習得するための訓練を行っています。



香川県立高等技術学校

高等技術学校(県)

- ▶ 学校の施設内訓練で約300名、民間の教育訓練機関に委託して行う訓練(委託訓練)で約600名の計画定員で訓練を実施

施設内訓練

金属ものづくり科、電気設備科、塗装技術科、パソコンCAD科、デザイン科、情報ビジネス科、建築施工CAD科等、全9学科19コースを実施

委託訓練

ITシステム科、WEBプログラミング科、ビジネスパソコン科等、毎年30コース程度を実施

香川職業能力開発促進センター(国)

- ▶ ものづくり溶接加工科、電気設備エンジニア科、ICTシステム科、機械・CADオペレーション科 等

今後の施策展開

県と国が連携し、企業の人材ニーズを踏まえた訓練コースとなるよう、その充実を図ります。

3 高校生や大学生に対する企業PRのサポート体制

高校

プロを講師とした授業の実施

- ▶ 実社会で活躍する社会人を講師に招いた実践的な授業を実施します。

インターンシップの実施

- ▶ 実習企業の開拓や実習内容の協議など高校生のインターンシップを推進します。
(令和3年度～5年度の累計実績:5,102名の高校生が、県内事業所760社で実習)

ジョブ・サポート・ティーチャーの配置、企業訪問の支援

- ▶ 生徒に対する就職相談等を行うジョブ・サポート・ティーチャーを配置するとともに、教員が求人企業開拓を行うために必要な経費を支援します。

高校生向けキャリア教育によるUターン就職の促進

- ▶ 県内高校生に対して、働き方の基礎知識や県内企業の魅力等を伝え、地元就職が将来の選択肢の一つとなるよう、外部講師による出前授業を実施しています。



大学等

大学等キャリアセンターと連携した人材確保支援

● 個別の紹介

- ▶ ワークサポートかがわにおいて、県内の大学、短期大学、高専のキャリアセンターを紹介し、誘致候補企業の人材確保を図ります。
- ▶ 地域活力推進課、東京事務所や大阪事務所と連携し、県と就職支援協定を締結する県外大学を中心に、当該県外大学のキャリアセンターを紹介し、誘致候補企業の人材確保を図ります。

● 情報交換会の活用

- ▶ ワークサポートかがわにおいて、県内外の大学キャリアセンターの担当者と企業との情報交換会を開催するなど連携を深め、誘致候補企業の人材確保に努めます。

今後の施策展開

高校生等に対する企業におけるインターンシップの実習内容等について、その充実を図ります。

本県独自の企業誘致助成制度や 税制優遇等による支援

他県に類を見ない工業団地等の整備費支援など、時代の要請や企業ニーズに応じて拡充した本県独自の企業誘致助成制度や、地域未来投資促進法に基づく税制優遇制度等で、香川県での立地をサポートしていきます。

1 工業団地等の整備に対する支援

対象分野	要件	支援内容
民間事業者による 工業団地整備	・1団の整備面積(分譲可能面積)が5ヘクタール以上であること ・工場、試験研究施設、物流拠点施設、データセンター等が立地するための用地であること ・企業立地の見通しがあり事業の採算性が概ね確保できること ・工業団地開発に係る費用から本助成金を除いた土地分譲単価等とすること	(1) 対象経費 分譲用地を除く公共施設(団地内の道路、公園・緑地、上水・工業用水道、下水道・排水施設、調整池等)の土地取得費及び工事整備費 (2) 助成率:対象経費の50% (3) 助成額上限:5億円

2 製造業の工場や物流拠点施設等の立地への支援 (別途観光施設対象の制度あり)

対象施設	対象業種	支援内容
工場	製造業	(1) 要件 県が定める投下固定資産額以上の投資を行い(土地を除く)、かつ県が定める新規常用雇用者数以上の雇用をすること (2) 助成内容 ① 投資に対する助成 ・投下固定資産額に対して、対象施設ごとに県が定めた助成率に応じて助成 ② 雇用に対する助成 ・要件を超える新規常用雇用者数に応じた助成 (3) 助成額上限:5億円
試験研究施設		
物流拠点施設	道路貨物運送業、倉庫業、 こん包業、卸売業、小売業等	

3 物流拠点施設(賃借型)の立地への支援

対象施設	対象業種	支援内容
物流拠点施設	道路貨物運送業、倉庫業、 こん包業、卸売業、小売業等	(1) 要件 新規常用雇用者数10人以上の雇用を行うこと (2) 助成内容 ① 賃借料等に対する助成 ・施設賃借料の50%(5年間)(限度額:年2,000万円) ② 雇用に対する助成 ・11人目~50万円/人、51人目~100万円/人 (3) 助成額上限:5億円

4 カーボンニュートラルに資する工場の立地への支援

対象施設	支援内容
港湾脱炭素化推進計画(カーボンニュートラルポート)策定区域において実施される取組みであって、国の「グリーン成長戦略」の重点分野のうち、以下の4分野の工場及び関連施設 ① 次世代再生可能エネルギー産業 ② 水素・燃料アンモニア産業 ③ 資源循環関連産業 ④ カーボンリサイクル・マテリアル産業	(1) 要件 土地を除く投下固定資産額10億円以上の投資を行い、かつ、新規常用雇用者数10人以上の雇用を行うこと (2) 助成内容 ① 投資に対する助成…投下固定資産額に対して、県が定めた助成率に応じて助成 ② 雇用に対する助成…要件を超える新規常用雇用者数に応じた助成 (3) 助成額上限:5億円



5 情報処理関連企業や本社機能を有する事業拠点等の立地への支援

対象施設	対象業種、対象部門	支援内容
情報処理関連施設	・情報処理サービス業 ・ソフトウェア業 ・インターネット附随サービス業 ・クリエイティブ産業（映像情報制作・配給業、音声情報制作業、広告制作業、デジタルコンテンツのデザイン制作業） ・コールセンター ・事務処理センター	(1)要件 県が定める新規常用雇用者数以上の雇用をすること (2)助成内容 ①投資に対する助成 ・投下固定資産額に対して、対象施設ごとに県が定めた助成率に応じて助成 ・事務所賃借料の50%（3年間または5年間） ・通信機器賃借料の50%（1年間） ・専用の通信回線使用料の50%（3年間）（※1） ②雇用に対する助成 ・要件を超える新規常用雇用者数に応じた助成 ・新たに香川県において住民登録をする者の数に応じた助成（※1） (3)助成額上限:5億円
地方拠点強化施設	・本社機能を有する事務所（調査・企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門、商業事業部門の一部、情報サービス事業部門、サービス事業部門の一部など） ・研究所、研修所	

※1 特定の対象施設のみ。

6 大規模データセンターの立地への支援

対象施設	支援内容
大規模データセンター	(1)要件 土地を除く投下固定資産額20億円以上の投資を行い、かつ、新規常用雇用者数5人以上の雇用を行うこと (2)助成内容 ①投資に対する助成:土地を除く投下固定資産額の10% ②賃借料等に対する助成:事務所賃借料、通信回線使用料の50%（5年間） ③通信機器賃借料に対する助成:通信機器賃借料の50%（5年間） ④対象支払電気料金に対する助成:当該対象施設における電気料金の50%（5年間） ⑤雇用に対する助成:6人目～50万円/人（5年間、ただし2年目以降は純増分のみ） (3)助成額上限:5億円

7 税に関する優遇制度

対象地域	要件	優遇内容（※2）	対象
地域未来投資促進法促進区域	・地域未来投資促進法に基づく「地域経済牽引事業計画」について県の承認を受け、かつ先進性について国の確認を受けていること ・地域経済牽引事業計画に従い、工場・物流拠点施設など新たな施設・設備を設置し、地域の特性を生かして高い付加価値を創出すること	①法人税【国税】 ・特別償却または税額控除 ②不動産取得税【県税】 ・課税免除（建物及び土地（建物の水平投影面積に限る）） ③その他の支援制度【低利融資】 ・中小企業者などが、承認を受けた地域経済牽引事業計画に基づいて事業を行おうとする場合、日本政策金融公庫の低利融資を利用できる場合があります。	【対象施設】 工場、物流拠点施設など （別途観光分野対象の制度あり）
地方活力向上地域	・地域再生法に基づく「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けていること ・県の認定を受けた計画に基づき、本社機能を整備すること ・設置した施設において、規定の人数常時使用の従業者数が増えること	①法人税【国税】 ・オフィス減税:特別償却または税額控除 ・雇用促進税制:税額控除 ②不動産取得税【県税】 ・移転型:課税免除 ・拡充型:不均一課税 ③事業税【県税】 ・移転型:3年間課税免除	【対象施設】 本社機能を有する事業拠点（地方拠点強化施設）
過疎地域離島地域	租税特別措置法施行令に基づく産業投資促進計画に適合する旨の市町長の確認を受けていること	①法人税の特別償却【国税】 ②不動産取得税の課税免除【県税】 ③事業税の3年間課税免除【県税】	【対象業種】（※3） 製造業、情報サービス業、旅館業、農林水産物等販売業など

※2 制度上の期限までに設置や事業の用に供する必要がある、状況によっては税制優遇の対象とならない場合があります。 ※3 地域により対象業種が異なります。

各種支援を受けるための詳細な要件は、事前にお問合せください。

問合せ先

国税: 所管の税務署

県税: 県税事務所 TEL:087-806-0312・087-806-0313（不動産取得税） / TEL:087-806-0309・087-806-0310（事業税）

観光関係: 交流推進課 TEL:087-832-3389

その他全般: 企業立地推進課 TEL:087-832-3354・087-832-3355

各種技術支援・ ワンストップサービスの一層の充実

1

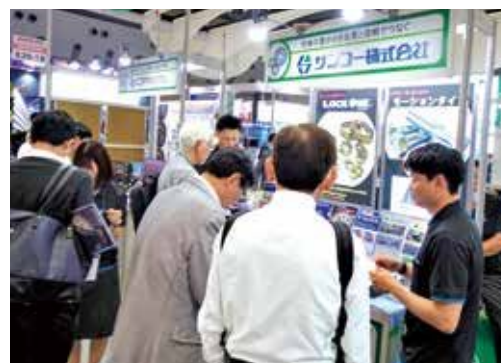
立地企業に対する製品・技術の開発支援及び 販路開拓や経営に関するサポートを実施

製品・技術の開発支援

県内企業の競争力強化につながる研究開発について、県産業技術センターや（公財）かがわ産業支援財団において、個別の製品・技術開発にかかる相談対応や、受託研究、試験・分析等への支援を行うほか、各種技術講習会等の開催、研究開発等に要する経費の助成を行っています。

販路開拓の支援

県内企業の販路開拓や受注機会の拡大を図るため、国内では有力な専門展示商談会への出展支援や大手企業との商談会、海外展開ではタイやベトナム、台湾企業等との商談会の開催などのマッチング支援に加え、県外・海外見本市の出展に係る小間料の助成など、県内企業の幅広いニーズに対応したさまざまな販路開拓支援に取り組んでいます。



機械要素技術展(東京)

経営支援

経営革新等中小企業の新事業活動の促進を総合的に支援するため、（公財）かがわ産業支援財団において、中小企業診断士等の専門家が対応する相談窓口を設け、売上拡大や資金繰り等の経営に関するさまざまな相談に対応しています。

香川県産業技術センター

〒761-8031 香川県高松市郷東町587-1
TEL:087-881-3175(代) FAX:087-881-0425
(発酵食品研究所)
〒761-4421 香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1351-1
TEL:0879-82-0034 FAX:0879-82-5998

香川県産業技術センターでは、研究や技術の開発はもちろん、その成果を積極的に公開しています。また、業界が抱える共通の技術課題を解決するために、分野別の研究会を組織しています。

主な業務

- 研究開発
- 技術相談・技術協力
- 依頼試験・分析(有料)
- 施設利用(有料)
- 人材育成

公益財団法人 かがわ産業支援財団

〒761-0301
香川県高松市林町2217-15
TEL:087-840-0348(代)



県内企業の総合的な支援機関として、関係機関との密接な連携・協力のもと、創業や新分野への進出、経営基盤強化、海外展開などといった多様な企業ニーズに対応し、相談、研究開発、販路開拓など、事業段階に応じたさまざまな支援を行っています。

主な業務

- 新事業創出等支援
- 経営基盤強化支援
- 販路開拓支援
- 研究開発・商品開発支援
- 地域共同研究開発
- 知的財産支援



松尾「産業AI参与」認定 香川県AI推進企業 のご紹介

松尾「産業AI参与」による香川県AI推進企業認定の取組み

本県では、企業誘致の新たな取組みとして、本県出身で、AI研究の第一人者である東京大学大学院の松尾豊教授に、「産業AI参与」にご就任いただき、AIに関する専門的な見地からアドバイス等頂くとともに、AI技術を核に香川県の振興に大きく貢献する企業などを「松尾『産業AI参与』認定 香川県AI推進企業」として認定する取組みを進めています。

このことにより、認定企業間の情報交換による横の連携を深め、新たな事業連携・協業体制を構築するとともに、県内のAI産業の活性化と情報通信関連産業の県内立地を促進します。



産業AI参与就任式の様子

松尾教授 略歴

- ▶ 1997年東京大学工学部電子情報工学科卒業。2002年同大学院博士課程修了。博士(工学)
- ▶ 産業技術総合研究所研究員、スタンフォード大学客員研究員を経て、2007年より東京大学大学院工学系研究科准教授、2014年より特任准教授、2019年より教授。専門分野は、人工知能、深層学習、ウェブマイニング
- ▶ 2017年より日本ディープラーニング協会理事長、2019年よりソフトバンクグループ社外取締役、2021年より新しい資本主義実現会議有識者構成員、2023年より内閣府「AI戦略会議」座長

01 認定要件

県内に立地または移転・拡充した助成企業のうち、**AIの利活用を推進**し、技術の研究開発や競争力のある商品・サービスを生み出そうとするなど、自社の強みに磨きをかけて、**積極果敢に事業展開を図ろうとしている企業**や、効果的かつ効率的な**AI等に係る人材育成などに取り組もうとしている企業**。

02 申請のながれ



詳細は、企業立地推進課までお問い合わせいただくか、ホームページをご覧ください。

詳しくは
こちら▶



2

ワンストップサービスの一層の充実

香川県では、企業が本県に立地する際の各種情報提供や立地後の操業上の課題等への対応について、関係機関と連携を取りながら、迅速かつ的確にサポートするため、ワンストップサービス窓口を開設しております。

立地前のご相談から立地時のサポートまで、
ワンストップで迅速かつ的確に対応します！



1 県内に工場やオフィス等の立地を検討している企業に優遇制度と一緒に、工場用地やオフィス等の情報提供を実施

香川県では、協定を結ぶ民間企業や県内市町等から、物件情報を収集しており、香川県内に工場やオフィスの立地を検討している企業に対し、各種優遇制度のご案内と同時に、ニーズに沿うような物件情報を提供しています。

また、県ホームページ上で、空き工場・未利用地に関する物件情報を掲載し、随時更新を行います。

県HPIは
こちら▼



香川県の企業誘致の取組みが第12回プラチナ大賞 優秀賞(立地競争力向上賞)を受賞しました！

第12回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式(令和6年11月6日)にて、全国の自治体、企業等から応募のあった全44件の取組みから、香川県の「せとうち企業誘致100プラン～きめ細かなワンストップサービスによる戦略的企業誘致の推進～」が企業誘致の取組みとしては全国初となる優秀賞(立地競争力向上賞)を受賞しました。

プラチナ大賞とは、イノベーションによる新産業の創出や課題解決を目指す地域の取組みを称え、広く社会に発信することを目的とし、「地球が持続し、豊かで、すべての人の自己実現を可能とする社会」をプラチナ社会と定義し、その実現を目指している一般社団法人プラチナ構想ネットワークなどが毎年実施しているものです。



第12回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式の様子



発表の様子は
こちらを
ご覧ください▼



2

県内に立地を希望する観光施設等への用地情報の提供や、各種行政手続きのワンストップサービスによるサポートを実施



写真提供：四国水族館



3

立地にかかる各種行政手続きがスムーズに進むように、関係機関と連携を図りながら、一層のサポートを実施

土地開発関連

- 企業等の立地候補地に農地が含まれる場合、農振法、農地法など必要となる手続きに対し、相談を受け付けます。また、立地を検討される市町の窓口を紹介します。
立地対象地が具体化されている場合は、企業立地推進課を窓口として、県の農振・転用担当が農地に関する情報（農用地区域の有無、農地区分等）を市町及び農業委員会より入手し、情報提供します。
- 立地に係る土地開発行為の計画があれば、森林法に基づく地域森林計画の対象民有林及び保安林の位置等に関する情報の提供を行います。また、みどり豊かでうるおいのある県土づくり条例及び森林法の林地開発許可制度に基づく手続きについて相談を受け付けます。

環境関連

- 香川県では、(公財)香川県環境保全公社内に専門相談窓口（ゼロカーボン企業相談窓口）を設置し、事業者の脱炭素に向けた取組みや課題に対するサポートを行います。また、県内金融機関等とコンソーシアムを組織し、環境配慮型設備投資に係る知見・情報を共有するとともに、事業者が脱炭素（省エネ・再エネ）設備投資を行うために必要な調査・評価を行うエネルギー管理士等の専門家派遣支援を行います。
- 香川県では、県外産業廃棄物の搬入を原則として禁止しているため、リサイクル目的等として搬入する計画があれば、香川県における県外産業廃棄物の取扱いに関する条例及び香川県産業廃棄物処理等指導要綱に基づく手続きについて相談を受け付けます。
立地に係る土地開発行為の計画があれば、廃棄物処理法に基づく指定区域の位置等に関する情報の提供を行い、必要な手続きについて相談を受け付けます。



ゼロカーボン企業相談窓口

かがわDX Lab のご紹介

「かがわDX Lab」は、香川県内を一つの生活圏として、デジタルによる地域課題解決を通じたまちづくりに取り組む官民共創コミュニティです。

官民で構成するワーキンググループを設置し、課題の抽出から、解決策の検討、サービスの創出まで、県・県内全市町・民間事業者がともに共創し、かがわのDXを推進します。

令和5年4月に、サンポート高松に開設した活動拠点施設には、7室のサテライトオフィスを用意しており、自治体とともに地域課題解決に取り組んでいただける事業者の入居をお待ちしています。



詳しくはこちら▶



ワーキング活動の様子



オープンイノベーションスペース



サテライトオフィス

陸・海・空の インフラ充実

優れた交通・物流の拠点

陸・海・空の交通網で、四国と本州、また、四国と世界を結ぶネットワークを構築しています。
17のインターチェンジを有する高速道路は全線開通済み、道路舗装率もトップレベル。
充実した交通インフラで、企業活動を支えます。

高松空港からの所要時間 令和7年4月時点

国内線

東京(羽田線) … 約1時間15分／1日13往復
東京(成田線) … 約1時間25分／1日最大3往復
沖縄(那覇線) … 約1時間50分／1日1往復

国際線

韓国(ソウル線) … 約1時間45分／週14往復
中国(上海線) … 約2時間30分／週4往復
台湾(台北線) … 約2時間50分／週7往復
台湾(台中線) … 約2時間55分／週5往復
香港(香港線) … 約3時間55分／週7往復

高松空港は高松市中心部へ約30分とアクセスも良く、東京・沖縄及び韓国(ソウル)・中国(上海)・台湾(台北・台中)・香港との間に定期便等が就航しています。

特に、東京(羽田・成田)へは1日最大16便運航し、スピーディーな企業活動を支えています。



空

- 国内線就航路線
- 国際線就航路線
- ◆ 今後開設に取り組む主な路線
- 主な乗り継ぎ路線
- 国際コンテナ定期航路



海



高松港国際コンテナ定期航路

外貿コンテナ定期航路

釜山 … 週4便
上海 … 週1便
青島・大連・新港(天津) … 週1便

国際フィーダー航路

神戸 … 週1便

自然災害に対する安心感 リスクの少ない気候・地盤

瀬戸内海の晴れやかな天候に恵まれ、四季を通じて温暖な香川県。

地震や津波などの自然災害も少なく、

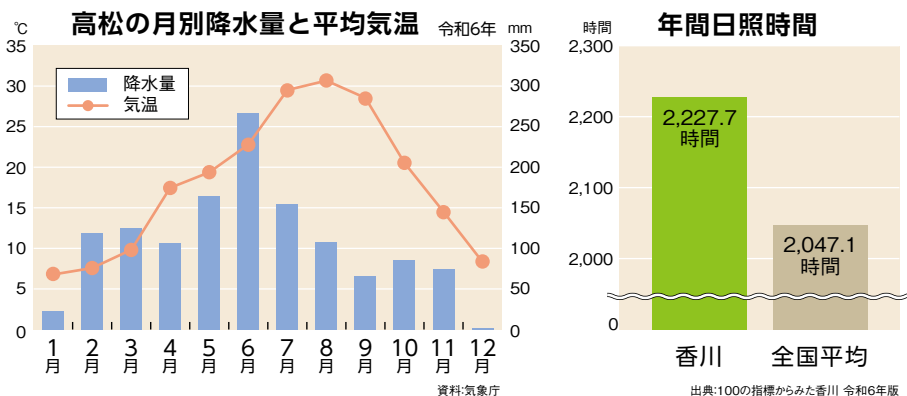
企業にとって最重要課題のひとつであるBCP(事業継続計画)の実現に有利です。

また、地価の安価なことはいうまでもなく、高いコストパフォーマンスにつながります。

気候

平均気温の平年値は17℃前後、一年を通じて過ごしやすい気候は、住環境として理想的。降雪量も少なく、平野部では積雪がほとんどありません。

気候による影響が最小限である香川は、事業展開にふさわしい土地柄といえます。



高松の月ごとの気温・降水量・日照時間

令和6年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温(°C)	6.9	7.6	9.9	17.3	19.3	23.7	29.5	30.6	28.5	21.6	14.6	8.2
最高気温(°C)	15.7	18.4	24	27	29.4	34.6	37.6	37.5	35.8	31	22.9	19.7
最低気温(°C)	-1.2	0.4	-0.9	5.3	10.1	14.2	21.6	23.8	20.2	13.5	4.3	0.2
降水量の合計(mm)	22.5	119.5	125.5	107.5	173.5	268	154.5	108	55.5	84	74	2
日照時間(時間)	158.5	124.3	185.4	150.8	223.7	161.7	229.7	267.3	215.7	139.3	145.7	151.1
雪日数(日)	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資料: 気象庁

事業継続計画

BCP

自然災害被害額(少額順)

全国5位
香川 2億4,100万円
全国計 5,043億7,900万円

出典: 100の指標からみた香川 令和6年版

地震発生回数

1994年～2024年(過去30年間)
震度5弱以上の地震発生回数

香川 2回
全国 413回

資料: 気象庁「震度データベース」

香川県は南には四国山地と讃岐山脈が、北には中国山地が壁となり台風の豪雨や冬の豪雪の影響が少なく、災害が少ない地域。自然災害被害額も全国でトップクラスの少なさです。

また、内海である瀬戸内海に面しているため、地震などによる津波の予測も低いものとなっており、BCPの実現において非常に有利な土地といえます。



讃岐平野と飯野山



屋島からの眺望



香川用水調整池(宝山湖)

水資源

香川県では、ダムなどの水資源施設の整備を進めるとともに、既存の水資源施設の効率的な活用を図るなどさまざまな施策を行っています。なかでも、渇水時や災害時における水道用水の確保のため平成20年度に香川用水を貯留する宝山湖（貯水量約300万㎡）が完成しました。

香川県の地価は、三大都市圏はもとより、近隣の他県と比べ安価に抑えられており、コストパフォーマンスの高い用地取得をご検討いただくことができます。

企業立地場所の選定において、初期投資を抑えることは重要なポイント。これにより、さらに理想的な立地環境を整えることができます。

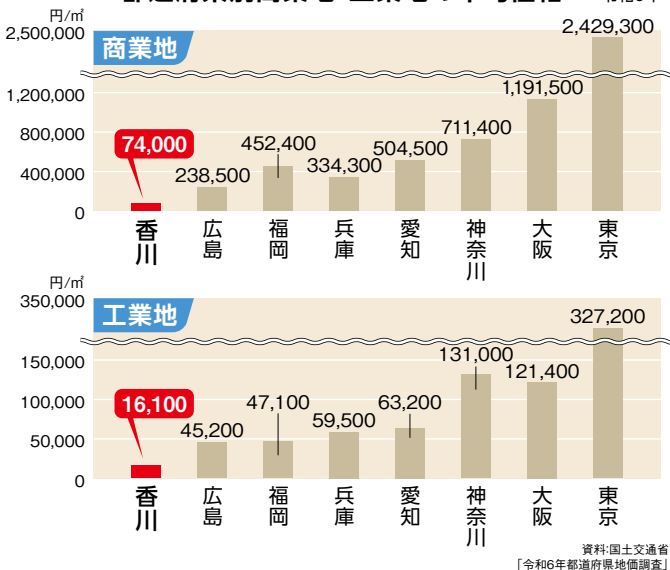


高松市街地

地価

都道府県別商業地・工業地の平均価格

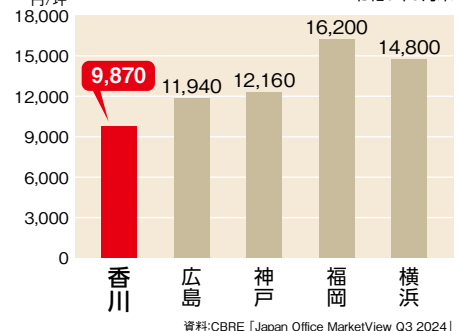
令和6年



オフィス賃料

各都市の想定成約オフィス賃料

令和6年9月末



オフィスを賃借する際に、最も気になる条件の一つは、もちろん賃貸料。県都・高松市は全国各都市との比較において、安価なオフィス賃料設定が特長です。市街地の中央部でも、リーズナブルな物件への入居を検討することが可能。交通アクセスもよく、ショッピングゾーンや住居ゾーンも近く、理想的なオフィス環境でより仕事に集中することができます。

BCP対応とコスト削減の両面から考慮し、香川県へのオフィス移転を検討する価値は十分にあると言えるでしょう。

都会の快適、
田園の心地よさ

コンパクトで豊かな環境



高松中央商店街

日本一小さい県だから、ショッピングゾーンへの移動もスムーズ。
また、生活する上で欠かせない、医療や福祉・教育も充実しています。
世代を超えて安心して暮らせる環境が整っています。

県都・高松市には、全国でも最長級のアーケードが続く高松中央商店街があり、中でも、高松丸亀町商店街の再開発事業は、商店街と国・県・市・商工会議所が一丸となって成功した先進的事業として注目されています。
また、人口密度は11位、大型小売店数は全国1位、飲食店数も全国10位と、人口に対して大型小売店数や飲食店数も多く、市街地では都会に比べて不自由を感じることはありません。



丸亀町アーケード

1km
あたり 497.7人

人口密度

全国11位

総面積
あたり 53.5%

可住地面積比率

全国10位

出典:100の指標からみた香川 令和6年版

(可処分所得ー基礎支出)から
通勤時間を金額換算し、控除した額

242,327円

※大阪府 37位(200,082円)
東京都 40位(192,472円)

経済的豊かさ

全国8位

出典:国土交通省「都道府県別の経済的豊かさ
(可処分所得と基礎支出(2019年))」

都道府県人口密度ランキング

	1kmあたり人口(人)
1位 東京都	6,398.3人
2位 大阪府	4,609.4人
3位 神奈川県	3,820.9人
4位 埼玉県	1,932.0人
5位 愛知県	1,448.8人
6位 千葉県	1,215.1人
7位 福岡県	1,025.7人
8位 沖縄県	643.4人
9位 兵庫県	643.1人
10位 京都府	552.8人
11位 香川県	497.7人
全国平均	335.0人

出典:100の指標からみた香川 令和6年版

大型小売店数

全国1位

人口
10万人あたり
9.0店

飲食店数

全国10位

人口
千人あたり
3.89店

出典:100の指標からみた香川 令和6年版



香川県内の教育機関と
主な総合病院



子育て・教育

自然やアート、文化環境にも恵まれている香川県は、「教育県」としても高い評価を受けてきました。また、結婚から妊娠・出産を経て、子育てまでの切れ目ない支援を総合的に推進しており、地域の身近な施設で子育て中の親子を支援する「地域子育て支援拠点」設置か所数が全国6位など、子育て支援も充実しています。



たかまつミライエ

プラネタリウムや科学展示などを整備したこども未来館を中心に、夢みらい図書館、平和記念館、男女共同参画センターがあり、幅広い世代の交流ができる施設。



さぬきこどもの国
スペースシアターやこども劇場などのあるわくわく児童館を中心に、さまざまな体験型の遊びを通して、子どもたちの心と体の健やかな育ちをサポートする県内唯一の大型児童館です。



かがわ子育てステーション
子育て家庭や妊産婦が気軽に立ち寄れる子育ての拠点「かがわ子育てステーション」です。子育てに関する相談や情報提供、子育て家庭同士の交流ができる県内の地域子育て支援拠点や児童館などを登録し、県内全域で展開しています。

地域子育て支援拠点設置か所数

全国6位

乳幼児人口
千人あたり
2.94か所

都市公園等面積

全国8位

都市計画区域内等
人口1人あたり
18.69㎡

出典:100の指標からみた香川 令和6年版



保育所での保育

図書館館外貸出点数

全国3位

人口100人あたり
図書館館外貸出点数
603点

出典:100の指標からみた香川 令和6年版

医療・福祉
などの充実

安心して暮らせる生活サポート

医療

四国こどもととなの医療センター



県立中央病院



香川県は、救急病院数のほか、医師・看護師数も全国上位。安心・安全で満足度の高い医療を受けられます。全国に先駆けてICTを活用した「かがわ医療情報ネットワーク(K-MIX R)」を運用し、医療機関同士の医療情報連携を推進。県内でのより質の高い医療提供を実現しています。

救急病院数

全国7位

人口
10万人あたり
5.0施設

医師数

全国13位

人口
10万人あたり
303.7人

看護師数

全国12位

人口
10万人あたり
1,663.1人

出典:100の指標からみた香川 令和6年版

かがわ医療情報ネットワーク (K-MIX R)

かがわ医療情報ネットワーク(K-MIX R)は、全国に先駆けて取り組んできたICTによる全県的な医療連携ネットワークです。電子カルテや検査結果、CT・MRI画像などの医療データを情報ネットワークで繋ぎ、相互に共有することで、質の高い医療サービスを実現します。



かかりつけ施設や紹介先、緊急搬送先などの施設間で、これまでの経過が把握できるので、治療の質が向上するだけでなく、お薬・検査の重複削減にもつながり、負担も軽減されます。どこの医療機関に行っても、かかりつけ医のように安心して医療を受けられます。



海にも陸にも、愛らしい小山の姿が印象的な香川県。
その穏やかな気候風土に恵まれて、さまざまな文化が育まれてきました。



東山魁夷せとうち美術館



草間彌生「赤かぼちゃ」2006年 直島・宮浦港緑地 写真／青地 大輔

瀬戸内国際芸術祭で今や世界から注目を集める香川県。戦後間もない頃から、名建築が次々と建てられ、見応えのある建物が点在していることでも知られています。全国でも珍しい駅前美術館として知られる猪熊弦一郎現代美術館、瀬戸大橋を望む東山魁夷せとうち美術館、石の里庵治にあるイサム・ノグチ庭園美術館、ベネッセアートサイト直島の地中美術館など、ゆっくりと訪ねてみたい個性的な美術館も多く、優れたアート環境が、人々の感性に心地よい刺激を与えてくれます。



瀬戸内海歴史民俗資料館

また、令和4年2月には、香川県庁舎旧本館及び東館が、令和6年12月には、瀬戸内海歴史民俗資料館が国の重要文化財に指定されました。これらの重要文化財指定により、全国の建築ファンからも改めて注目を集めています。県民に親しまれる施設として魅力の発信にも取り組みます。

アート

瀬戸内国際芸術祭

瀬戸内海の島々を舞台に、3年に一度開催される現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」。国内外のアーティストが、その場所や地域の魅力を引き出す「その場所ならではの」作品を展開します。また、多くの人たちがボランティアとしてアート活動や運営に参加しています。アート作品だけでなく、人との交流や瀬戸内海の歴史・文化などもこの芸術祭の魅力です。



大谷伸嗣
「Liminal Air -core-」
撮影：中村脩



特別名勝 栗林公園



金刀比羅宮

江戸時代には高松藩と丸亀藩の城下町を中心として、さまざまな伝統文化や産業技術が育まれてきました。巧みな技で生み出された、繊細で華麗な香川漆器や日本一の生産量を誇る優美で涼やかな丸亀うちわなどの品々は、今なお人々を魅了します。お庭の国宝と呼ばれる栗林公園や、中津万象園の優れた庭園文化、金刀比羅宮に代表される寺社建築の技や門前町の庶民文化も色あせぬ讃岐の宝です。

また、弘法大師空海誕生の地・総本山善通寺をはじめ「涅槃の道場」と呼ばれる札所の数々もあり、おもてなしの気風も醸成されてきました。



香川漆器

松盆栽

丸亀うちわ



世界が注目する香川県

国の特別名勝に指定されている栗林公園は、フランスの旅行ガイドブック『ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン』において、「わざわざ旅行する価値がある」を意味する最高評価の三つ星に選ばれています。また、「瀬戸内の島々」が、米国の新聞『ニューヨーク・タイムズ』の特集記事に記載されたり、「高松」が世界最大規模の旅行予約サイト『ブッキングドットコム』が発表した「2020年に訪れるべき目的地TOP10」に選ばれました。

さらに、小豆島町は持続可能な観光の国際的な認証機関「グリーン・デスティネーションズ」が発表した「世界の持続可能な観光地トップ100選」に2021年と2022年に選ばれ、2023年には丸亀市が選出されました。2024年には小豆島(土庄町、小豆島町)が、同認証機関のシルバーアワードを受賞しており、香川県は世界から注目を集めています。

日本初の国立公園に指定された瀬戸内海。点在する島々にはそれぞれ個性的な暮らしがあります。讃岐富士と呼ばれる飯野山に代表される讃岐七富士など、小山が顔をのぞかせる田園風景はまるでおとぎ話の世界のようにのどか。そこには、ため池が点在し、冬なお暖かい光にまばゆく輝きます。日本屈指の渓谷美を誇る寒霞渓や屋根のような形をした溶岩台地・屋島に加え、「日本のウユニ塩湖」とも呼ばれる父母ヶ浜など、多様な自然景観が香川を彩ります。

自然



瀬戸内海



父母ヶ浜

写真提供:三豊市観光交流局



屋島



小豆島 寒霞渓



香川県
オリジナル品種
「さめきひめ」

食



さめき
うどん

さめきうどんで有名な香川県では、瀬戸内海の豊富な魚介類や讃岐の大地が生む多品種の農産物により、豊かな食の世界が広がります。

最近では、健康食品として注目されるオリーブから、オリーブ牛やオリーブハマチ、オリーブ夢豚などが次々と生まれています。また、希少糖研究をリードする香川県では、健康と生活に役立つ機能があるとされる希少糖を使った健康志向の加工食品開発が盛んです。



希少糖(アルロース)



オリーブハマチ



オリーブ牛



オリーブ



穏やかな風土を背景に、古くからさまざまな産業が育ってきた讃岐。
現在の香川県でも、多彩で豊かな産業構造を実現しています。

産業特性

工業製品出荷額全国ランキング

全国 1位	冷凍調理食品 129,816百万円(9.8%)	全国 2位	鉄製金網 (溶接金網、じゃかごを含む) 21,172百万円(10.9%)
全国 1位	通信ケーブル 15,806百万円(17.5%)	全国 2位	特殊合板 (集成材を除く) 14,088百万円(11.4%)
全国 1位	石工品 5,076百万円(10.6%)	全国 4位	和風めん 19,159百万円(6.5%)
全国 1位	スポーツ用革手袋 (合成皮革製を含む) 4,612百万円(90.8%)	全国 4位	住宅用アルミニウム製サッシ 16,669百万円(6.2%)
全国 1位	うちわ、扇子 (骨を含む) 2,573百万円(55.3%)	全国 4位	しょう油、食用アミノ酸 (粉しょう油、固形しょう油を含む) 6,631百万円(4.6%)
全国 1位	木造船舶の新造・改造・修理 (20総t以上) 860百万円(79.4%)	全国 4位	鋼製貨物船の新造 (20総t以上の動力船) 98,767百万円(9.5%)

数値は製造品出荷額等・()内は全国シェア 資料:「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

香川県には建設機械関連、造船関連、自動車部品関連、電気機械関連などの分野で国内トップクラスの企業が中核的企業として存在しており、それらを中心に、金属加工、金型、溶接等の高度な基盤技術を持つ協力企業が多数集積しています。

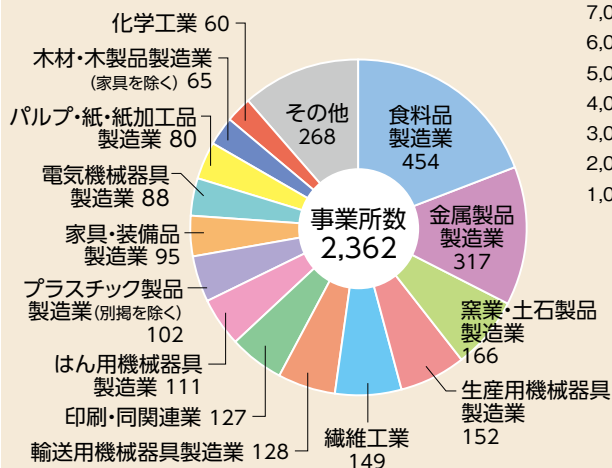
また、臨海部の工業用地を中心に、化学、石油、石炭、非鉄金属などの基礎素材系の大規模工場が立地しています。

加えて、食料品関連産業の歴史は古く、長年に渡り蓄積された発酵技術や品質・鮮度保持技術等は産学ともにトップレベルとされ、冷凍食品や調味料などの食料品関連の企業が県下一円に多数集積しています。

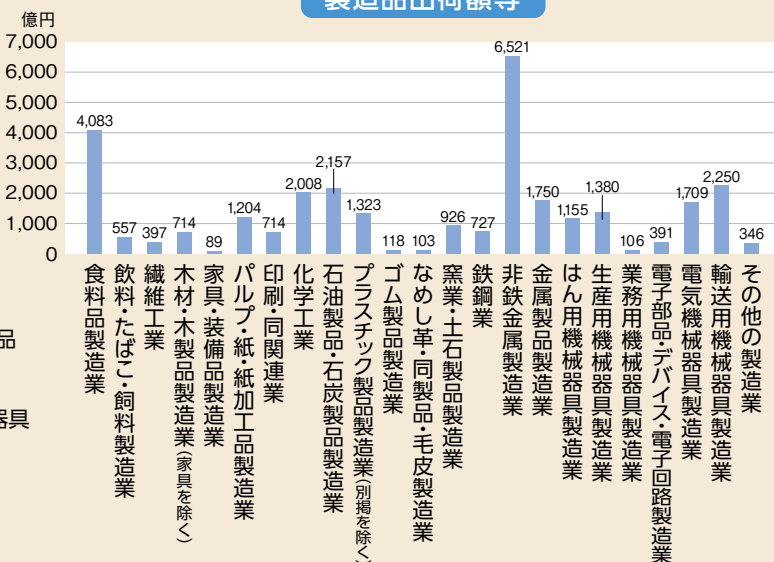


香川の臨海工業団地

製造事業所数



製造品出荷額等



資料:「2023年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」



幅広いイベント・会議などに対応するためのコンベンション施設も充実。
企業の内外に向けた活動のステージとして活用いただけます。

あなぶきアリーナ香川 (香川県立アリーナ)

高松市サンポート6-11 TEL:087-825-1313

サンポート高松エリアに、競技スポーツ施設、生涯スポーツ施設、交流推進施設の機能を併せ持つ多目的アリーナが、2025年2月にオープンしました。

メインアリーナの最大収容人数は中四国最大級の1万人(固定席5,024席)となっており、スポーツやコンサートのほか、学会、展示会等のMICE利用も可能です。広さ約3,385㎡のメインアリーナはコンクリート床で、大型トラックの乗り入れも可能であり、電源供給ピットや給水設備等も備えており、さまざまな催物に対応しています。



コンサートのほか、学会、展示会等のMICE利用も可能です。広さ約3,385㎡のメインアリーナはコンクリート床で、大型トラックの乗り入れも可能であり、電源供給ピットや給水設備等も備えており、さまざまな催物に対応しています。



高松シンボルタワー (かがわ国際会議場、展示場、サンポートホール高松)

かがわ国際会議場・展示場はこちら

高松市サンポート2-1 高松シンボルタワー6階(タワー棟) TEL:087-825-5120

サンポートホール高松はこちら

高松市サンポート2-1 高松シンボルタワー2階(ホール棟) TEL:087-825-5000

駅や港が集まる香川の玄関・サンポート高松の中核施設「高松シンボルタワー」には、コンベンション施設が集積しています。「かがわ国際会議場」は、前面の壁面がタッチパネルのワンタッチ操作で自由に開閉でき、窓外には瀬戸内海の美しい眺望が広がります。同じ建物内にある展示場や「サンポートホール高松」の大ホール、2つの小ホール、各種会議室との連携も可能です。グレードの高いコンベンションの他、展示会・セミナー・社内会議など、さまざまな催物に活用できます。



かがわ国際会議場



サンポートホール高松



高松シンボルタワー

サンメッセ香川

高松市林町2217-1

TEL:087-869-3333 FAX:087-869-3336

香川インテリジェントパーク内にある総合コンベンション施設。広さ4,015㎡、天井高12mものスペースを持つ大展示場をはじめ、小展示場や屋外展示場、大小さまざまな会議室などを備え、見本市や展示会、会議やセミナーなど、大規模なイベントから少人数の会合まで対応可能です。

約1,700台の無料駐車場も完備し、集客イベントにも最適です。



サンメッセホール(大会議室)



大展示場

レクザムホール (香川県県民ホール)

高松市玉藻町9-10

TEL:087-823-3131 FAX:087-823-3124



小ホール

高松城跡に隣接した、ホールと会議室を備えた総合文化施設です。2,001席のキャパシティを持つ大ホール、舞台芸術やコンサートだけでなく大会や講演会にも対応できる807席の小ホール、素晴らしい眺望が楽しめる特別会議室をはじめとする大小5つの会議室が利用できます。



大ホール



問合せ先 香川県企業立地ワンストップサービス窓口

香川県商工労働部 企業立地推進課

〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号(県庁東館6階)
TEL:087-832-3354 FAX:087-806-0210
<http://www.pref.kagawa.lg.jp/kigyoritti/>

香川県東京事務所 産業振興部

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目6番3号(都道府県会館9階)
TEL:03-5212-9100 FAX:03-5212-9101

香川県大阪事務所

〒542-0083 大阪府大阪市中央区東心斎橋一丁目18番24号
(クロスシティ心斎橋4階)
TEL:06-6281-1661 FAX:06-6281-1662

ホームページも
ご覧ください

せとうち企業誘致100プラン



検索



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用し、
水なし印刷で印刷しています。